日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

2019年度の設備投資の動向①

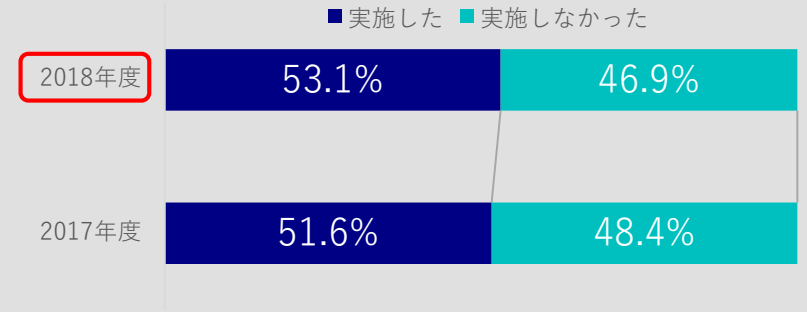
2018年度の設備投資実施企業は5割超
2019年度も4割以上の企業が設備投資実施予定

- 2018年度の設備投資実績は、「実施した」が53.1%と、2017年度の実績と比べ、1.5ポイント増加した
- 2019年度に設備投資を「行う（予定含む）」企業は44.1%と、2018年5月調査の44.9%からほぼ横ばいとなった。「現時点では未定」は28.6%と1.5ポイント増加し、「見送る（予定含む）」は27.3%と0.7ポイント減少。なお、設備投資の規模としては、「前年度と同水準で実施予定」と回答した企業が45.5%と最も多かった
- 2018年度は5割以上の企業が設備投資を実施したと回答しており、前年度の設備投資実績は堅調であったことが伺える。2018年5月調査では、年度内に設備投資を行うと回答した企業は44.9%であったところ、実績は8.2ポイント増加の53.1%となり、年度当初の計画を上回る形で実現した。2019年度についても、設備投資を行う企業は44.1%と前年度からほぼ横ばいとなっており、引き続き企業の設備投資は底堅く推移するものと見込む

中小企業の声

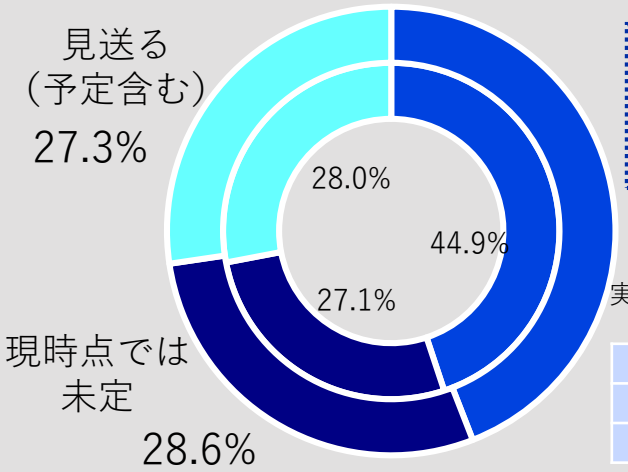
- ここ数年は新規設備投資というよりも、必要に迫られた修繕を行ってきたが、2019年からは品質・サービス向上に向けた投資を行いたい　（旭川　宿泊業）
- 設備投資を長期間行っていないことで設備トラブルが多発し、需要増に対応できなかった。今年度は少なくとも現状維持ができる設備投資を行う　（大垣　製造業）

設備投資の実績



2019年度の設備投資の計画

※円グラフの外側が2019年5月調査、内側が2018年5月調査



実施予定の設備投資の規模（前年度比）

拡大	28.2%
同水準	45.5%
縮小	26.3%

【参考】設備投資を行う企業の割合（業種別）

建設	製造	卸売	小売	サービス
38.0%	50.3%	41.6%	41.3%	44.8%

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

2019年度の設備投資の動向②

能力増強と省力化・合理化を理由とした設備投資が前年度に引き続き上位を占める

- 設備投資の目的の上位3項目は2018年5月調査から変化がみられず、「能力増強」が59.0%、「省力化・合理化」が49.3%、「製品・サービスの品質向上」が38.3%となった。前年度比で増加した項目は「新製品生産」で、3.8ポイント増の12.3%となった

- 能力増強を目的とする設備投資の理由も上位3項目は2018年5月調査から変化がみられなかった。「現在の需要増に対応するため」は54.5%、「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制・人手不足に対応するため」は50.2%と、前年度に引き続き5割超となっている。但し、「現在の需要増に対応するため」は前年度から12.8ポイント減少した

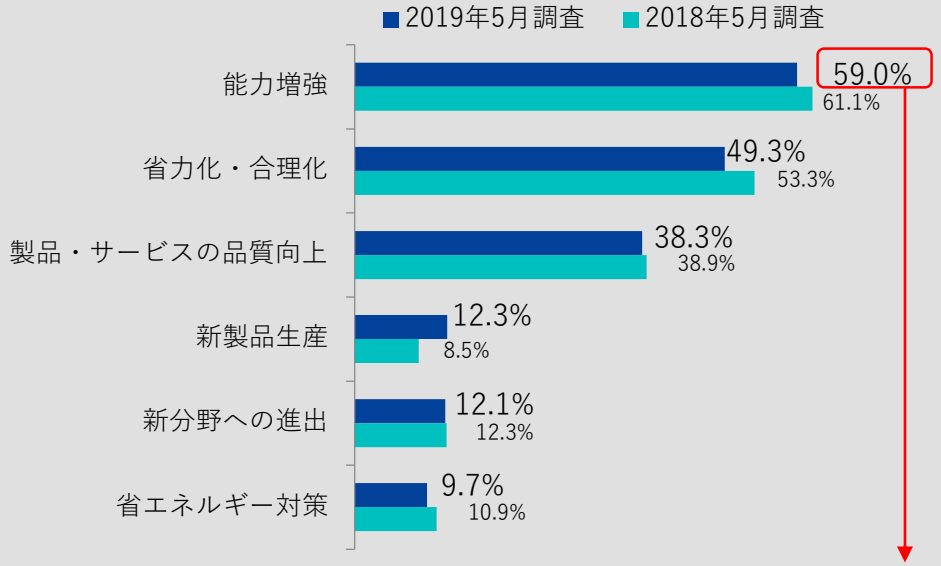
- 設備投資の目的および理由は前年度と比べて大きな変化はみられなかった。内容では需要増を理由とする設備投資が約13%減少するなど、先行きには若干の懸念が含まれるものの、引き続き設備投資は堅調とみられる

中小企業の声

- 品揃えを拡充するために、冷凍ケースを陳列量の多いものに更新したほか、生産性向上のために作業場の什器・備品を更新した　（相生　小売業）
- 既存製品の受注の落ち込みを支えるため、製品開発と品質向上に注力している。今年度は新規受注品に対応するための設備投資とインフラの更新を行う予定　（東京　卸売業）

設備投資の目的

※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業（44.1%）のうち、「国内新規設備投資・既存設備改修（設備性能の向上を伴う）」と回答した企業が回答　【複数回答・上位6項目】



設備投資の理由（能力増強を行う企業）

※「能力増強」を目的とする設備投資を行う企業が回答　【複数回答・上位4項目】

	2019年5月調査	2018年5月調査	前年度比
現在の需要増に対応するため	54.5%	67.3%	▲12.8
従業員の時間外労働や長時間労働の抑制・人手不足に対応するため	50.2%	51.8%	▲1.6
補助金や助成金等を活用できるため	21.1%	24.5%	▲3.4
自己資金が増加した・財務体質が強化されたため	12.2%	8.6%	＋3.6

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

2019年5月の動向

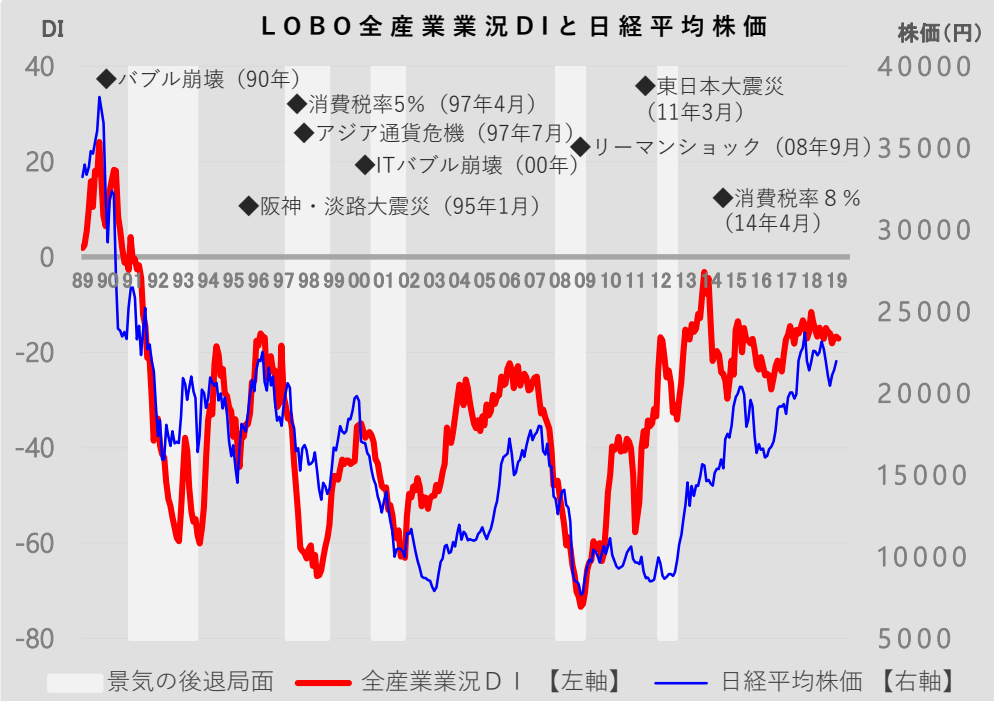
業況DIは、横ばい続く
先行きは、不透明感強く、慎重な見方変わらず

- **全産業合計の業況DIは、▲17.1（前月比▲0.4ポイント）**

- 10連休となったゴールデンウィークの好調なインバウンドを含む観光需要が全体を牽引したほか、堅調な改元商戦の恩恵により、宿泊・飲食業や観光関連業を中心とするサービス業、小売業の業況感が改善した。他方、半導体や産業用機械、自動車関連の不振が続いているほか、10連休により営業日が減少した建設業の売上が悪化した。深刻な人手不足の影響拡大や根強い消費者の節約志向、原材料費の高止まりが依然として中小企業の足かせとなっており、業況改善に向けた動きは力強さを欠く。

- **先行き見通しDIは、▲19.6（今月比▲2.5ポイント）**

- 個人消費の拡大やインバウンドを含む観光需要拡大への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原油価格を含む原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、貿易摩擦の激化、世界経済の動向、消費増税の影響など不透明感が増す中、中小企業においては、先行きへの慎重な見方が続く。



業況DI（※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

	2018年 5月	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	▲ 13.6	▲ 15.7	▲ 16.0	▲ 18.1	▲ 16.9	▲ 16.7	▲ 17.1	▲ 19.6
建設	▲ 14.8	▲ 8.1	▲ 6.3	▲ 8.5	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 7.7	▲ 11.8
製造	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.2	▲ 16.6	▲ 18.3	▲ 22.3	▲ 22.5
卸売	▲ 19.4	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 23.1	▲ 22.4	▲ 20.5	▲ 19.8	▲ 24.3
小売	▲ 26.5	▲ 31.6	▲ 36.3	▲ 32.4	▲ 29.5	▲ 33.9	▲ 29.4	▲ 29.4
サービス	▲ 11.8	▲ 12.4	▲ 8.6	▲ 15.6	▲ 11.7	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 11.6

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗ 改善　→ ほぼ横ばい　↘ 悪化

建設業

都市部の再開発やオリンピック関連を中心とした民間工事は堅調に推移する一方、10連休による休業日の増加に伴う売上減少が業況感を押し下げ、悪化。また、深刻な人手不足による受注機会の損失や人件費・外注費の増大、資材価格の高止まりの影響が続いている。

- 「案件はあるものの、職人などの人手不足は深刻であり、受注しきれない。原材料の仕入価格も上昇しており、収益の確保に苦戦している」（内装工事業）
- 「民間の大型工事を受注でき、売上は堅調。人手不足は相変わらずだが、時間外労働の抑制や定年の延長などの働き方改革に取り組んでいる」（一般工事業）

製造業

貿易摩擦の影響や世界経済の先行き不透明感により、半導体や産業用機械、自動車関連の不振が続いているほか、鉄鋼をはじめとした金属材料、原材料の仕入れ価格の高止まりが幅広い業種の収益を圧迫し、悪化。一方、食料品関連からは、10連休に伴う需要増を指摘する声も聞かれた。

- 「半導体製造装置や工作機械部品の需要が低迷。新製品を受注したいが、残業時間の上限規制や人手不足の影響は大きく、踏み出せない」（金属製品製造業）
- 「改元の祝賀ムードもあり、連休は例年以上の繁忙期となり売上が大きく増加した。総菜や弁当に加え、帰省客の土産需要も追い風だった」（食料品製造業）

卸売業

原材料や部品など、建設業の関連商品の堅調な動きや、需要が増加した飲食料品や農水産物関連が寄与する一方、人件費や物流費上昇の影響が全体を押し下げ、ほぼ横ばい。

- 「花見シーズンと10連休が続いたため、観光地を中心に引き合いは好調で、売上は順調に伸びた。一方で、運送費の上昇に加え、消費増税や新たな食品衛生管理制度（HACCP）導入に向けた対応を迫られており、負担も大きく収益がなかなか改善しない」（飲食料品卸売業）
- 「連休中は気温の低い日があり、期待していたほど春夏物の売上は伸びなかった。冬物から不振を引きずっているが、今後に期待している」（繊維品卸売業）

小売業

根強い消費者の節約志向が続く一方、好調なインバウンド需要に加え、10連休となったゴールデンウィークや、改元を祝う催事や記念品・限定商品の販売などの改元商戦の恩恵により、売上が堅調に伸び、改善。

- 「衣料品の不振は続いているものの、インバウンドの来店が多く、売上は増加した。化粧品や高額品の売れ行きが良く、10連休も好材料となった」（百貨店）
- 「消費者の節約志向は強く、客単価は下がっている。一方で改元に伴い、新元号の『令和』という文字を入れた和菓子を売り出したところ、好調な売れ行きだった」（食料品小売業）

サービス業

人手不足に伴う受注機会の損失や人件費の増加が足かせとなっているものの、10連休によりインバウンドを含む観光需要が伸びた宿泊・飲食業やレジャー関連業、運送業が全体を押し上げ、改善。

- 「初の10連休となった今年のゴールデンウィークの対応に不安があったが、来店客数は大幅に増加し、嬉しい悲鳴となった。しかし、連休中は十分な従業員数を確保できず、対応しきれない客も出てしまった」（飲食業）
- 「改元に際しては、システム障害など特に大きなトラブルも起きず、無事に迎えることができた。10月の消費税引き上げに向けたシステム改修作業の依頼も多く、今後の対応を急ぎたい」（ソフトウェア業）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗ 改善　→ ほぼ横ばい　↘ 悪化

↗ 北海道

北海道は、改善。北海道胆振東部地震前の水準には達していないという声は聞かれるものの、10連休の効果もあり、宿泊業や飲食業などを中心としたサービス業の売上が改善した。また、人手不足を指摘する声は依然として根強いものの、インバウンドを含む好調な観光需要に牽引され、小売業の売上が改善となった。

↘ 東北

東北は、悪化。建設業では、堅調な公共工事に一部では減少傾向が見られるほか、依然として続く人手不足による人件費・外注費の増加、建設資材の高止まりの影響を受け、業況感が悪化した。サービス業では、10連休後の反動として客数減少の影響が大きく、飲食業を中心に売上が悪化した一方、夏場に旬を迎える果物をはじめとした農産物の売上増加を期待する声も聞かれる。

↗ 北陸信越

北陸信越は、改善。小売業では、堅調なインバウンドを含む観光需要に下支えされ、高額品を中心に売上が改善した。また、製造業では、半導体関連で米中貿易摩擦や中国経済の減速等の影響を指摘する声が聞かれるものの、食料品などが堅調に推移したため、売上が改善となった。

↘ 関東

関東は、悪化。建設業では、公共工事の減少や運送費の上昇、人手不足に伴う受注機会の損失の影響が強く、売上悪化となった。また、卸売業では、米中貿易摩擦等による先行きの不透明さに加え、10連休による工場稼働日の減少の影響を受け、産業用機械などの関連商品を中心に売上・採算ともに悪化となった。

↘ 東海

東海は、悪化。公共工事は高めの水準で推移したものの、建設資材価格の高止まりや人手不足に伴う人件費・外注費の増加により、建設業の採算が悪化となった。製造業では、中国経済の減速等の影響により、半導体や産業用機械、自動車関連について売上が悪化した。

↘ 関西

関西は、悪化。製造業では、輸出の低迷から半導体関連が弱含み、売上・採算ともに悪化した。また、サービス業では、インバウンドを含む10連休の効果があった一方、宿泊業では深刻な人手不足の影響、運送業では原油価格の上昇の影響が加わり、採算が悪化した。

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗ 改善　→ ほぼ横ばい　↘ 悪化

↗ 中国

中国は、改善。卸売業では、西日本豪雨の復旧・復興工事や住宅投資関連に牽引され、業況感が改善した。また、サービス業では、10連休の効果により宿泊業を中心に売上が改善した一方、人手不足や大幅な客数の増加により、対応がしきれなかったとの声も聞かれた。

↗ 四国

四国は、改善。サービス業では、堅調なインバウンドを含む10連休の効果のほか、販売戦略の見直しによる価格転嫁が進んだとの声が聞かれ、飲食業を中心に採算が改善した。小売業は、10連休や好天の効果により日用品や宝飾品を中心に売上が改善した。

→ 九州

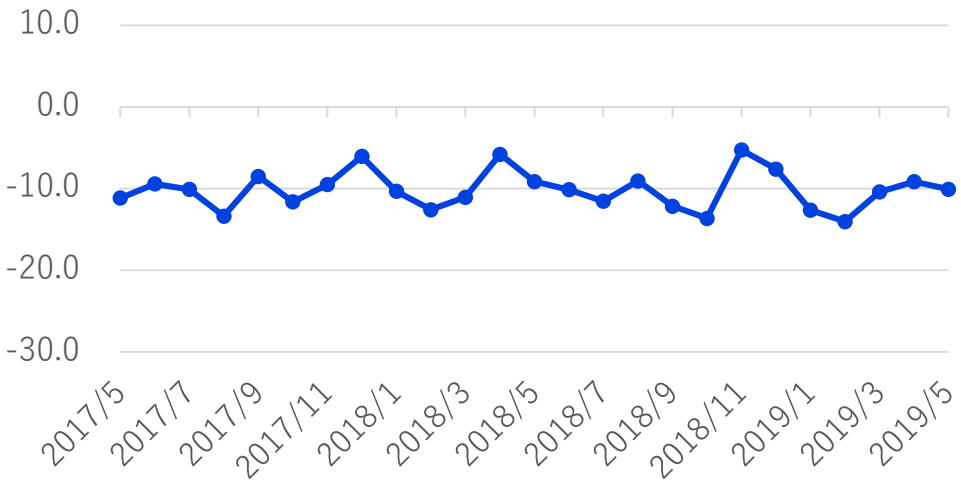
九州は、ほぼ横ばい。建設業では、依然として高水準で推移する公共事業に加え、民間住宅投資の動きは見られるものの、建設資材価格の高止まりや人件費等の増加の影響を受け、採算が悪化した。一方で、卸売業では、建設業の関連商品に加え、食料品を中心に売上が改善した。

	2018年	2018年	2019年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全　国	▲ 13.6	▲ 15.7	▲ 16.0	▲ 18.1	▲ 16.9	▲ 16.7	▲ 17.1	▲ 19.6
北海道	▲ 17.2	▲ 19.0	▲ 24.6	▲ 19.2	▲ 21.9	▲ 21.8	▲ 10.8	▲ 9.2
東　北	▲ 28.6	▲ 24.1	▲ 28.6	▲ 35.4	▲ 22.7	▲ 23.5	▲ 26.8	▲ 25.3
北陸信越	▲ 11.4	▲ 16.3	▲ 12.4	▲ 15.0	▲ 19.3	▲ 26.9	▲ 18.3	▲ 19.4
関　東	▲ 13.6	▲ 14.0	▲ 13.3	▲ 16.9	▲ 15.8	▲ 13.9	▲ 16.7	▲ 21.0
東　海	▲ 3.3	▲ 11.6	▲ 14.7	▲ 8.4	▲ 11.2	▲ 14.9	▲ 19.6	▲ 17.0
関　西	▲ 7.7	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 18.4	▲ 14.9	▲ 9.1	▲ 16.5	▲ 21.4
中　国	▲ 17.4	▲ 20.2	▲ 20.3	▲ 26.5	▲ 23.4	▲ 19.8	▲ 16.7	▲ 26.9
四　国	▲ 15.6	▲ 13.6	▲ 9.2	▲ 8.7	▲ 12.9	▲ 15.9	▲ 11.9	▲ 15.1
九　州	▲ 12.5	▲ 19.9	▲ 21.0	▲ 19.6	▲ 17.2	▲ 13.4	▲ 14.0	▲ 21.3

参考：DI時系列表

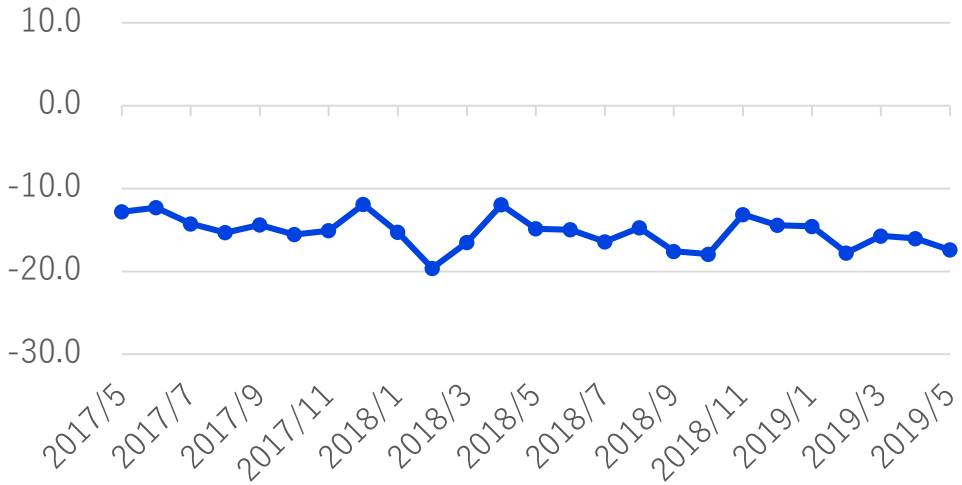
売上DI（※DI＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）

	2018年	2018年	2019年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 9.1	▲ 7.6	▲ 12.6	▲ 14.0	▲ 10.4	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 14.1
建　設	▲ 14.1	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 4.3	0.0	0.7	▲ 5.4	▲ 4.5
製　造	1.9	4.7	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.0	▲ 9.4	▲ 9.2	▲ 11.6
卸　売	▲ 13.8	▲ 10.0	▲ 17.0	▲ 19.4	▲ 13.3	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 20.3
小　売	▲ 24.0	▲ 26.6	▲ 32.5	▲ 33.2	▲ 28.7	▲ 27.0	▲ 26.0	▲ 27.2
サービス	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 11.7	▲ 6.0	0.2	▲ 0.6	▲ 9.1



採算DI（※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

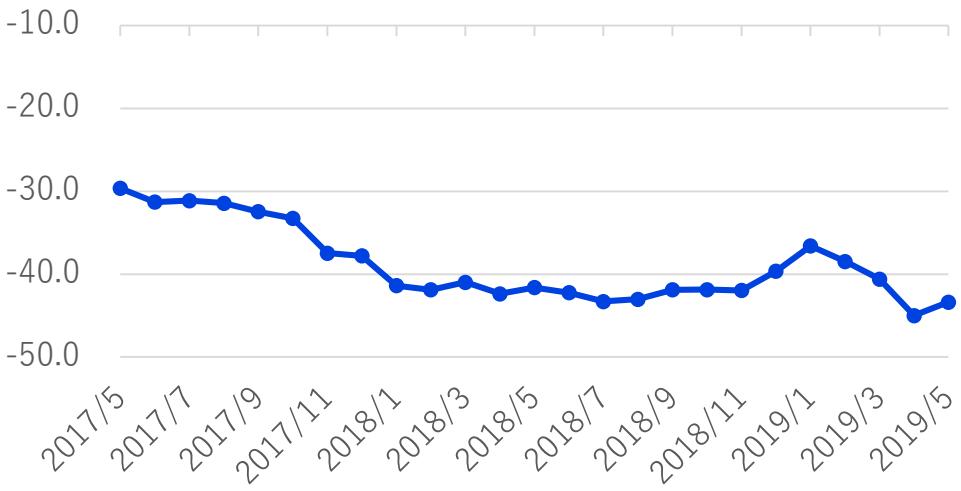
	2018年	2018年	2019年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 14.8	▲ 14.4	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 20.3
建　設	▲ 13.8	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 12.5	▲ 6.8	▲ 11.1	▲ 15.7	▲ 17.3
製　造	▲ 9.9	▲ 8.0	▲ 10.9	▲ 12.6	▲ 17.5	▲ 18.1	▲ 20.1	▲ 17.3
卸　売	▲ 13.4	▲ 10.0	▲ 11.8	▲ 17.1	▲ 8.1	▲ 14.6	▲ 14.0	▲ 20.7
小　売	▲ 27.3	▲ 26.6	▲ 27.6	▲ 28.9	▲ 24.3	▲ 25.7	▲ 28.4	▲ 31.1
サービス	▲ 14.1	▲ 17.0	▲ 13.0	▲ 17.1	▲ 16.0	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 16.4



参考：DI時系列表

仕入単価DI（※DI＝「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合）

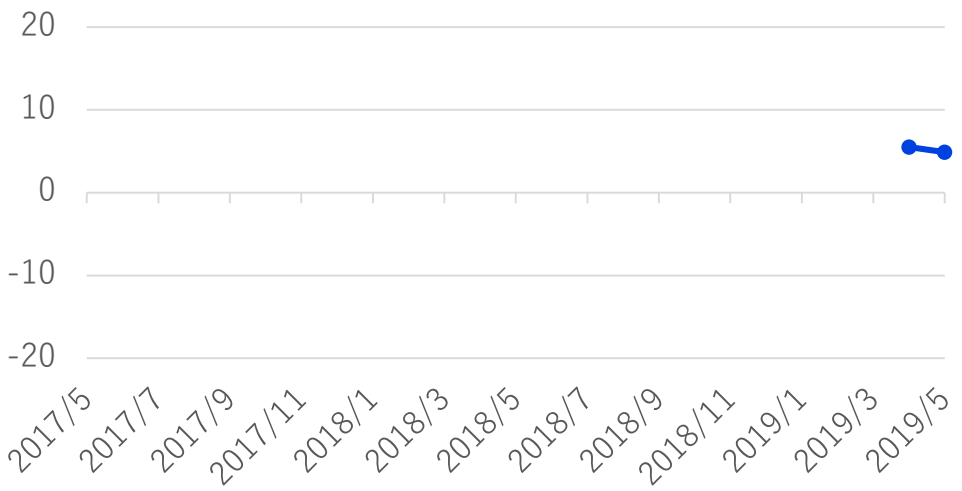
	2018年	2018年	2019年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 41.6	▲ 39.6	▲ 36.6	▲ 38.5	▲ 40.6	▲ 45.0	▲ 43.4	▲ 38.9
建　設	▲ 44.9	▲ 47.2	▲ 41.9	▲ 43.3	▲ 43.1	▲ 48.2	▲ 46.6	▲ 44.7
製　造	▲ 49.4	▲ 47.0	▲ 45.7	▲ 51.0	▲ 51.5	▲ 52.0	▲ 48.6	▲ 38.4
卸　売	▲ 35.5	▲ 35.7	▲ 30.2	▲ 36.1	▲ 35.7	▲ 42.9	▲ 44.1	▲ 39.6
小　売	▲ 35.0	▲ 30.9	▲ 28.6	▲ 28.2	▲ 33.7	▲ 38.6	▲ 37.1	▲ 35.9
サービス	▲ 39.3	▲ 36.5	▲ 33.5	▲ 32.9	▲ 36.3	▲ 42.3	▲ 41.0	▲ 38.0



販売単価DI（※DI＝「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合）

	2018年	2018年	2019年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	－	－	－	－	－	5.5	4.9	3.6
建　設	－	－	－	－	－	5.2	5.1	3.8
製　造	－	－	－	－	－	7.7	3.0	2.0
卸　売	－	－	－	－	－	7.3	11.7	9.5
小　売	－	－	－	－	－	3.1	3.6	3.4
サービス	－	－	－	－	－	4.7	4.6	2.5

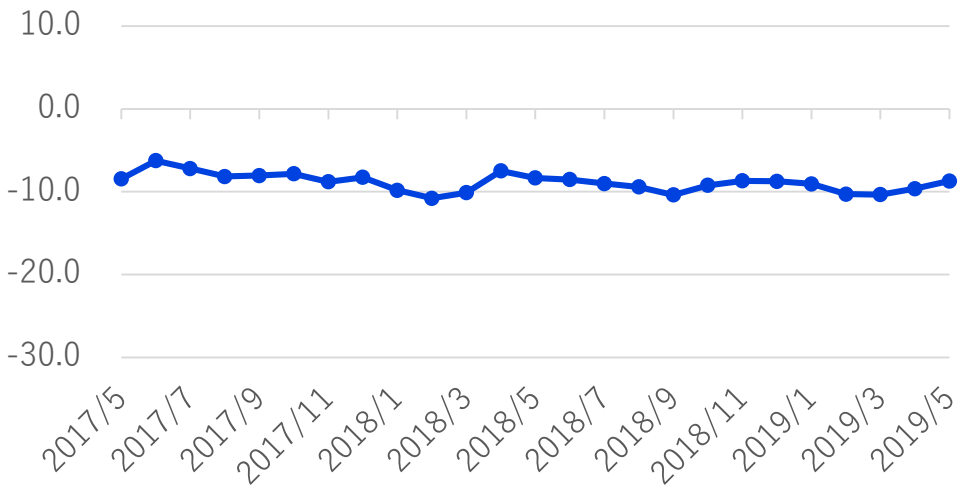
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

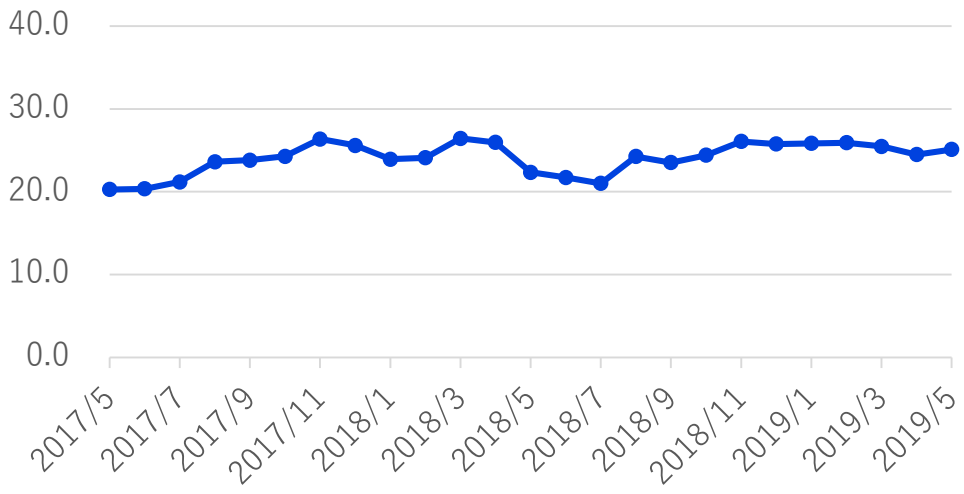
資金繰りDI（※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

	2018年	2018年	2019年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 9.1	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 10.6
建　設	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 5.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 6.7
製　造	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 9.0	▲ 7.1	▲ 11.4	▲ 11.1	▲ 8.6	▲ 9.2
卸　売	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 6.6	▲ 3.7	▲ 9.5	▲ 8.7	▲ 12.2	▲ 11.3
小　売	▲ 15.5	▲ 17.5	▲ 19.3	▲ 19.0	▲ 17.2	▲ 18.3	▲ 14.9	▲ 19.3
サービス	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 6.5	▲ 11.9	▲ 9.0	▲ 6.1	▲ 4.2	▲ 7.1



従業員DI（※DI＝「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合）

	2018年	2018年	2019年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	22.3	25.8	25.8	25.9	25.5	24.5	25.1	26.1
建　設	27.5	36.9	34.3	35.1	39.7	33.6	37.7	41.9
製　造	17.6	20.7	20.9	22.1	14.4	14.9	15.1	15.1
卸　売	12.4	17.6	18.9	18.1	16.2	13.2	18.9	21.6
小　売	19.8	21.5	22.7	21.7	24.3	24.2	22.2	21.4
サービス	31.8	30.7	31.1	30.9	32.3	33.2	32.2	32.9



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LO**CAL **B**USINESS **O**UTLOOK」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・ 賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、 経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

調査対象数

配布先：全国337商工会議所の会員 2,657企業
（有効回答数1,967企業[回答率74.0％]）
（内訳）
建設業：444（有効回答数313企業[回答率70.5％]）
製造業：628（有効回答数498企業[回答率79.3％]）
卸売業：313（有効回答数222企業[回答率70.9％]）
小売業：541（有効回答数415企業[回答率76.7％]）
サービス業：731（有効回答数519企業[回答率71.0％]）

調査期間

2019年5月16日～22日

公表日

2019年5月31日

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。
DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

今月の調査協力商工会議所一覧

北海道ブロック

函館　札幌　旭川　室蘭　帯広　北見　岩見沢　根室　士別
遠軽　芦別　夕張　赤平　苫小牧　余市　登別　恵庭

東北ブロック

青森　八戸　十和田　むつ　盛岡　釜石　一関　宮古
花巻　奥州　北上　大船渡　久慈　仙台　石巻　気仙沼
古川　秋田　能代　大館　湯沢　山形　酒田　鶴岡
米沢　長井　天童　福島　郡山　会津若松　いわき
白河　原町　会津喜多方　相馬　須賀川　二本松

関東ブロック

水戸　土浦　古河　日立　石岡　下館　結城
ひたちなか　宇都宮　足利　鹿沼　小山　日光　大田原
佐野　真岡　高崎　前橋　桐生　伊勢崎　沼田　富岡
渋川　川越　川口　熊谷　さいたま　秩父　本庄　深谷
蕨　上尾　草加　越谷　銚子　千葉　船橋　市川　松戸
茂原　東金　習志野　成田　佐倉　八千代　浦安　東京
八王子　武蔵野　青梅　立川　むさし府中　町田　多摩
横浜　横須賀　川崎　小田原箱根　平塚　藤沢　厚木
鎌倉　三浦　相模原　大和　海老名　甲府　静岡　浜松
沼津　三島　富士　磐田　島田　焼津　掛川　藤枝
袋井

東海ブロック

岐阜　大垣　多治見　中津川　土岐　瑞浪　恵那
各務原　美濃加茂　名古屋　岡崎　豊橋　半田　一宮
瀬戸　蒲郡　豊川　刈谷　豊田　碧南　津島　春日井
稲沢　常滑　江南　犬山　大府　四日市　津　伊勢
松阪　桑名　上野　熊野

関西ブロック

福井　鯖江　大津　近江八幡　草津　京都　大阪
堺　岸和田　貝塚　八尾　豊中　池田　泉佐野
神戸　姫路　尼崎　明石　伊丹　相生　赤穂　三木
洲本　豊岡　高砂　龍野　加古川　小野　宝塚
奈良　大和高田　生駒　橿原　和歌山　海南　田辺
新宮　御坊　紀州有田

北陸信越ブロック

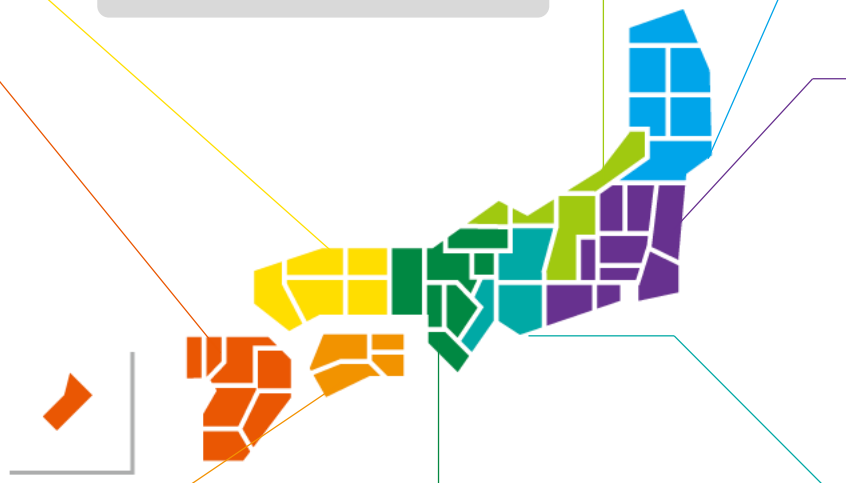
新潟　上越　長岡　柏崎　三条
村上　十日町　加茂　五泉　富山
高岡　魚津　滑川　金沢　小松
輪島　加賀　珠洲　白山　上田
松本　岡谷　諏訪　下諏訪　伊那
塩尻　信州中野　大町　茅野
飯山

中国ブロック

鳥取　米子　大田　江津　倉敷
玉野　井原　備前　新見　呉　福山
三原　府中　大竹　因島　東広島
廿日市　下関　宇部　防府　徳山
岩国

九州ブロック

福岡　北九州　直方　八女　大川
朝倉　中間　佐賀　唐津　伊万里
鳥栖　鹿島　長崎　佐世保　諫早
熊本　荒尾　人吉　本渡　山鹿
別府　大分　日田　臼杵　津久見
都城　宮崎　延岡　日向　小林
鹿児島　川内　鹿屋　那覇　沖縄

四国ブロック

徳島　小松島　吉野川　高松　丸亀
坂出　観音寺　多度津　松山
宇和島　今治　八幡浜　新居浜
四国中央　西条　伊予　大洲　高知
土佐清水